

JICA教育課題タスクフォースニュースレター ～「教育だより」第6号～

発行：2013年3月



巻頭特集

教育セクター国際援助動向・国際会議報告

日・ASEANの大学間ネットワークが新たな協力のステージに！ ～AUN/SEED-Netプロジェクトの新フェーズ協力にかかる 基本合意文書の署名式の開催について～

2013年3月から開始予定のアセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)プロジェクト・フェーズ3にかかる協力枠組文書(基本合意文書)の署名式が、2012年11月29日にバンコクにて、JICA、AUN/SEED-Net事務局等の主催で開催されました。同式典には、JICAからは田中明彦理事長が参加、合意文書に署名し、また、ASEAN事務局、アセアン大学ネットワーク事務局、ASEANおよび日本の各国政府、メンバー大学、JICA等の関係者など合計143名が出席する盛大な式典となりました。

式典は2部構成で開催され、第1部の討議セッションでは「Perspective on engineering higher education and university network in Southeast Asia for contribution to “ASEAN Community”」と題して、ASEANの工学系大学ネットワーク形成の意義・役割やネットワークの将来のあり方、2015年のASEAN統合に向けた貢献の可能性等について関係者間で議論がなされました。その後第2部において、日本・ASEAN各国政府、参加大学、関係機関(JICA、ASEAN事務局、アセアン大学ネットワーク事務局)の代表者による協力枠組文書への署名が行われました。

式典で、JICA田中理事長は「域内の産業の高度化に対応するための高度人材の育成と産学間連携による共同研究や、共同研究を通じた地域共通課題への対応の重要性がますます増しており、本ネットワークのフェーズ3はこれに添えていくポテンシャルを高く持っている」と述べたうえで、域内・各国の高等教育のリーダーである式典への参加者に対して、力をあわせてASEANの次世代の育成と科学技術の振興に取り組むことについて呼びかけが行われました。さらに、同じく主催者として開会の辞を述べたタイ高等教育委員会のカムジョーン副事務総長は、「純粋な研究のみならず産業界等が必要とする応用研究が求められている」こと等を指摘し、「より多くの参加大学を得た本ネットワークはますますの発展が期待され、フェーズ3は当地域の高等教育協力の新しい幕開けになるであろう」との言葉がありました。

SEED-Netは2001年の設立以来過去12年にわたり、ASEAN10カ国において各国の工学教育を牽引する19の拠点大学と本邦11大学をメンバー大学とする大学間で、ASEAN側大学の若手教員の本邦大学またはASEAN域内の大学への留学による高位学位(修士号・博士号)取得を通じた若手教員の育成や教員同士の共同研究活動、セミナー/ワークショップの開催などの活動を実施してきました。その結果、各国における拠点大学の工学部の教育・研究能力が向上し、また大学間の学術ネットワークの強化が図られてきました。

2013年3月から開始予定のフェーズ3では、これまでの協力のアセットを活用しながら、メンバー大学と、当該地域に進出する日系企業を含む産業界との連携を促進し、そして、地域共通課題に資する研究活動を実施することによって、域内産業の高度化とグローバル化及び地域共通課題への取り組みを促進することを目指しています。また、ASEAN側メンバー大学を26大学に、本邦大学を14大学に増やし、拠点大学の研究・教育能力と多国間の学術ネットワークをさらに強化することで、アジアにおける科学技術振興のプラットフォームの形成を図ることを次期フェーズの目標としています。

(人間開発部高等・技術教育課 梅宮 直樹)



各国政府・メンバー大学・関係機関の代表による協力枠組文書への署名



「GPE国際算数会議」報告

EFA(万人のための教育)、MDGs(ミレニアム開発目標)といった国際的イニシアティブの結果、学校に通う子どもの数が急激に増える一方で、学校における教育の「質」が低いため、多くの児童が十分な学力を得られないまま留年や中退に至っています。

とりわけ、基礎的な数や計算に関する能力(Numeracy)の低さは深刻で、アフリカの6年生の平均的な学力は先進国の2年生程度であるといった報告もあります。このNumeracyを教育開発におけるメインストリームにしていくことを目的として、GPE(Global Partnership for Education)事務局、ドイツ国際協力公社の主催でInternational Numeracy Conferenceが行われました。会議では、Numeracyの主流化に向けた課題に関する議論、事例紹介などがありました。GPEの戦略計画(2012-2015)でも、初等低学年におけるNumeracyの改善が目標の一つとされていますが、国際的な共通目標や戦略、アセスメントの方法などについては、経験共有と議論の継続が必要な段階です。今回の会議は、そのためのキックオフという位置づけで行われました。

事例紹介では、ニジュール「みんなの学校」プロジェクトの影山専門家が、コミュニティが支援している補習時間において、児童用の算数ドリルを試行する取り組みについて紹介しました。算数教育のノウハウや実践に関する日本への期待は高く、ニジュールの事例についても強い関心が寄せられました。

日本の教科書、カリキュラム、自習用教材、百ます計算、公文式のメソッド等、この分野で日本の優位性は大きいと思います。これらの知見を有する日本の先生方や研究者、民間企業を如何に巻きこみ、途上国の文脈に合わせてノウハウを活用していくことができるか。これは大きな可能性と同時に難しい課題だと思いましたが、是非積極的に取り組んでいきたいと考えています。

(人間開発部基礎教育第二課課長 丹原 一広)



「EFAグローバルモニタリングレポート2012シンポジウム ～若者とスキル～」報告

1月14日(祝)、JICA研究所にて教育協力NGOネットワーク(JNNE)・公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)主催による「EFAグローバルモニタリングレポート2012シンポジウム～若者とスキル～」を開催し、数年ぶりの豪雪にも関わらず、学生をはじめ、一般の方々、援助関係者等100名の参加を頂きました。(会場では、JICA教育課題タスクで翻訳された和文要約を配布)。

冒頭に、お茶の水女子大学浜野准教授よりGMR2012の概要説明を発表後、広島大学吉田和浩教授による「途上国と日本の若者の雇用と教育に関する現状と課題」に関する基調講演、続いて事例紹介として、①公益社団法人シャンティ国際ボランティア会の鎌倉幸子氏による「NGOによるカンボジア図書館活動：読書推進とライフスキル」、②JICA又地専門員から「科学的思考力の育成に資するJICAの理数科教育協力」、③JICA中原専門員から「JICA産業技術教育・職業訓練分野の協力」の発表がありました。

パネルディスカッションでは、途上国の職業訓練バウチャー制度、スキル習得における基礎教育と職業訓練の重要性、途上国の労働市場のニーズ、具体的な協力例などについて活発な質疑がありました。今回のポイントは、①EFAの第3ゴール(若者のスキル形成)に焦点が当たったことは大きな意味をもつ、②労働市場・社会との関係でも教育を考える必要がある、③基礎教育を通じて培われる基礎スキルは汎用性の高いスキル、職業・技術スキルのベースとなり重要である、の3つにまとめられます。

参加者からは、「初等教育から職業訓練まで包括的な理解につながった」、「講演者のテーマが幅広く、多くの考えるきっかけをもらった」、「今までは途上国に限定されるテーマが多かったが、今回は途上国のみならず先進国にも言及しており、『グローバル』な課題だと再認識した」などの意見が寄せられました。

(人間開発部基礎教育第一課 松山 剛士)



【グローバルモニタリングレポート概要和訳版】

http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/ku57pq000011uucz-att/GMR2012_01.pdf

http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/ku57pq000011uucz-att/GMR2012_02.pdf



会場の様子



パネルディスカッションの様子

「基礎教育分野における官民連携勉強会」報告

昨年11月19日(月)および今年2月27日(水)に「基礎教育分野における官民連携勉強会」を開催しました。

教育タスクでは昨年「基礎教育分野における官民連携の可能性に関する調査研究」の報告書をまとめました。今回の勉強会はその具体的なアクションとして、企業とのネットワーク構築、官民連携の具体的な可能性の検討を行うために開催したものです。教材開発会社、学習塾、IT関連、商社、文具メーカー等の多数の企業の皆様に加え、教育開発コンサルタント、NGOの方々に参加いただきました。

11月に開催した第1回では官民連携に関する自由討論を行い、2月に開催した第2回ではJICAの民間連携メニューを説明した後、JICAが多数プロジェクトを実施している「理数科教育」について、途上国の課題とJICAの取り組みを紹介し、①これらの課題解決のために企業の強みを活かして何ができそうか？②そのためのハードルは？③JICAに期待することは？ について、グループに分かれてディスカッションを行いました。

途上国に活用できる企業の強みとしては、科学実験教材、教師用/生徒用教材、ITを用いた教育コンテンツの配信や学校経営システムの改善などのアイデアが寄せられました。また、途上国展開のハードルとして、「1社ではリスクが大きい」「教材を使いこなす教師の能力が不可欠」「コンサルタントと連携したいが十分な情報を持っていない」等の意見が寄せられ、JICAへの期待として「途上国展開時の資金サポート」「途上国政府とのパイプ役」「現地情報の提供」「国内における関係者ネットワークの場の提供」等のご意見をいただきました。

いただいたご意見を踏まえ、人間開発部では積極的に官民連携の可能性を検討していきたいと考えています。今後もこのような勉強会を定期的に開催します(次回は5月を予定)。官民連携についてお問い合わせ・ご相談等がございましたら、下記担当までご連絡ください。

人間開発部基礎教育第一課 松山 Matsuyama.Takeshi@jica.go.jp

人間開発部基礎教育第二課 松崎 Matsuzaki.Mizuki@jica.go.jp

(人間開発部基礎教育第一課 松山 剛士)

【基礎教育分野における官民連携の可能性に関する調査研究】

<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/136ee42dab86a8ee49257ac60007d45c?OpenDocument>



第1回の様子



第2回の様子

「第5回インクルーシブ教育セミナー ～南アジア地域6か国の取組から学ぶ～」報告

2012年11月15日、JICA本部にて「第5回インクルーシブ教育セミナー」が開催されました。セミナーでは、JICAのインクルーシブ教育に対する支援の方向性や概要の説明があった後、南アジア地域（ネパール、ブータン、インド、スリランカ、モルディブ、マレーシア）において調査を実施している大学の研究チームが調査報告を行いました。調査報告を踏まえ、最後に参加者全員で広く「途上国におけるインクルーシブ教育」について議論を行いました。

インクルーシブ教育とは近出の用語であり、統一した定義が確立されているわけではありません。ユニセフや世界銀行の定義においても、相違点が確認されています。しかし、明確な定義の確立を待たずに、特殊教育や統合教育に代わり、「インクルーシブ教育」が障害児教育の国際的な潮流になりつつあります。特殊教育が通常学級とは異なる場所で障害児を教育するのに対し、インクルーシブ教育は全ての子どもを「包摂」し、同じ場所で各児童のニーズに合わせた教育を行うという特徴があります。また、統合教育が障害児を普通学級へ吸収（メインストリーム化）するのに対し、インクルーシブ教育は、教師や学校が子どものニーズに対応し、カリキュラムや教材など教育システム全体の変容を迫るという特徴があります。1994年に採択された「サラマンカ宣言」では、インクルーシブ教育こそが「全ての児童に対して質の高い教育を提供し、かつ費用対効果が高い」と謳われました。

しかし、インクルーシブ教育は理念上、理想的な教育形態に捉えられる一方で、途上国現場に画一的に導入されている危うさも確認されました。たとえば、多くの途上国においては、専門の教員や教材などが不足しているため、インクルーシブ教育の掛け声の下、全ての子どもを単に分け隔てなく教室に詰め込むという現状があり、それは障害児にとっても、健常児にとっても、却って質の低い教育を生み出していることが報告されました。また、マレーシアやネパールでは、少数民族/言語の子どもたちに特化して保護していく優遇政策が実施されています。その一方で、全ての子どもを「包摂」するインクルーシブ教育を実施すれば、教育現場に矛盾が起きるのではないか、という問題提起もありました。インクルーシブ教育は単に推進すれば良いという単純なものではありませんが、様々な問題を乗り越えていくことこそが、望ましい教育形態の模索に繋がると考えられます。セミナーの最後には、「教育の目的は何なのか」「学校は何のためにあるのか」という教育の根本的な議論に発展し、今後のさらなる調査、検討の必要性が確認されました。

(人間開発部教育グループ 川口 純)



セミナーの様子



モルディブの特殊教育の様子

平成24年度教育タスク活動の成果

この1年間の教育タスク活動の実施状況、成果の一覧を下表にまとめました。今年は、教育課題情報の収集と蓄積に加えて、マルチメディア教材や広報パンフレットの改訂、国際会議への参加を通じ、情報の対外発信にも力を注ぎました。また、官民連携という新しい試みやセミナー・勉強会、ドナー関係者との面談などを通じ、ネットワーク構築にも幅広く取り組みました。さらに、基礎教育セクター分析報告書、官民連携に関する調査研究、円借款事業等の実務に役立つ多数の執務参考資料を作成しましたので、引き続きこれらの成果品を広く共有し活用していきたいと考えています。H25年度も走り続ける教育タスクとなるべく皆様のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

(人間開発部教育グループ 森 まどか)

教育タスクフォース活動	主な成果・活動報告
【事務局】 教育タスク全体会合・タスク事務局	教育タスク全体会合の実施5回
【広報】 1. 広報・ナレッジサイト情報整備 2. ネットワーキング(シンポジウム、勉強会) 3. 成果の見せ方(高等教育)	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュースレター「教育だより」4～6号、「ナレッジニュース」7～13号の発信による情報共有 ・ナレッジサイト、マルチメディア教材のコンテンツ更新 ・広報パンフレットの改訂 ・プロジェクト情報・成果品収集(8月、3月実施) ・タスク勉強会(シェアリングランチ・カジュアルランチ)実施 ・「JICA教育協力の変遷と現状2012年度版」作成 ・GMR公開シンポジウム「若者とスキル」開催 ・「基礎教育における官民連携勉強会」(11月、2月)開催 ・大学有識者との勉強会実施 ・「高等教育協力プロジェクトの評価指標の標準化検討」作成
【戦略】 1. 中期的な事業実施戦略の作成 2. TICADVIに向けたアフリカ協力方針策定 3. 他ドナーとの連携 4. 戦略的な対外発信: GPE (IFTI, Global Partnership for Education)、UNESCO、ADEA 等	<ul style="list-style-type: none"> ・MDGsフォローアップ会合出席 ・世銀SABER連携、世銀シニア教育スペシャリストによるセミナーの実施 ・GPE理事会出席 ・ADEA運営委員会への出席 ・ADEA事務局長、AfDB人間開発局課長等の来日、面談の実施 ・TICADIVフォローアップ、TICAD Vアクションプラン作成 ・ADB、AfDB、USAIDの概要作成
【研究】 1. インパクト評価 2. 工学系高等教育の特徴と教育協力への適用 3. ECD支援可能性調査研究 4. 基礎教育分野における民間連携の可能性調査研究 5. 基礎教育セクター情報収集・確認調査	執務参考資料・報告書の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・「途上国の開発支援における『日本型工学系高等教育』の有効性と課題にかかる調査研究」報告書 ・「途上国におけるEarly Childhood Development (ECD)と国際協力」セミナーの実施・報告書(予定) ・「基礎教育分野における官民連携の可能性に関する調査研究」報告書 ・「基礎教育セクター基礎情報収集・確認調査 各国&総合分析報告書(アフリカ11カ国&中米2カ国)」
【小タスク】 1. ECD 2. 教育とジェンダー 3. インクルーシブ教育	小課題ごとの自主的な活動を通じた、特定テーマへの知見の蓄積と発信 <ul style="list-style-type: none"> ・「第5回インクルーシブ教育セミナー ～南アジア地域6か国の取組から学ぶ～」の実施



ルワンダ共和国 障害を持つ元戦闘員と 障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト

ルワンダ技能訓練校のドン、来日！

ルワンダ国内には現在、約200の公立職業訓練校があり、多くの若者が第9学年修了後¹、農業・木工・裁縫・料理・溶接等様々な職種に係るコースから1コースを選択し、1年～3年間の職業訓練課程で日々技能を磨いています。

JICAは「障害を持つ元戦闘員」に対する支援要請を受け、ルワンダ側関係者と共に2005年からこれまでに約2260人の障害を持つ元戦闘員および元戦闘員でない障害者を職業訓練校に受け入れ、彼らが手に職をつけて就労・社会参加できるよう、技能訓練の機会を提供してきました²。若者向けの1～3年間コースを6か月間に短縮、成人向けにカスタマイズし実施しています。

障害を持つ訓練生を受け入れるためには様々な工夫や取り組みが必要です。職業訓練校の校舎やトイレ等を車椅子ユーザが使えるように、スロープや手すりを整備する技術を伝えるとともに、実際に工事を実施する等、訓練校のバリアフリー化を推進してきました。また、「障害者を受け入れたことはないし、難しい…」という意見を持つ校長先生に対しては、障害者を受け入れた実績やそのノウハウを伝えていくことで、心理的なバリアの解消にも継続的に取り組んできました。

前置きが大変長くなりましたが、職業訓練校を統括するルワンダ教育省雇用開発局ジェロム局長含む5名の研修員が2013年1月16日～21日に来日しました。滞在中、日本の公共職業訓練所や障害者の一般就労を推進する先進的な事業体等を訪問し、毎日熱心に研修に取り組んでいた様子が印象的です。数あるルワンダの職業訓練校で障害者を受け入れている学校はまだほんの一握りです。プロジェクトの取り組みを今後、全国の職業訓練校に展開できるかどうかは、彼らの腕にかかっていると言っても過言ではありません。今後のジェロム局長を含む帰国研修員のみなさんの活躍に乞うご期待！この場をお借りして、研修に快く協力くださった関係者の皆様に御礼申し上げます。

(人間開発部社会保障課 桑原 知広)



東京駅前にて研修員と



研修の様子

訪問先・研修講師派遣元:

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、DPI日本会議、国立職業リハビリテーションセンター(所沢市)、(株)OKIワークウェル(港区)、AJU自立の家(名古屋市)、牧野精工株式会社(墨田区)、(株)ガルチ(千代田区)、府中工業高等学校(府中市)、日本工学院八王子専門学校(八王子市)、ポリテクカレッジ浜松(浜松市)他

研修実施協力:公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

1. 「第9学年修了」とは日本での「中学校卒業」に相当します。
2. 「障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト」を実施中です。詳しくはプロジェクトウェブサイトをご覧ください。
<http://www.jica.go.jp/project/rwanda/003/index.html>

教育開発の達人たち

世界を駆け巡る教育分野のエキスパートからひとこと

(JICA国際協力専門員 田中 紳一郎さん)



世界銀行コンサルタントや昨年辞した株式会社パデコでの勤務を経て、JICA国際協力専門員として着任しました。よろしくお願いします。

短期間に初中等教育の就学率を100%に至らしめた日本には、へき地教育振興、就学支援、指定研究校、理科算数教育振興、ベルマーク運動等、成功・失敗の宝の山があります。そこから着想を得て、授業研究、理科教育、教員研修、参加型の学校運営に並ぶ教育支援の種を植えられたらと考えています。

最近の関心事は「発意や意欲が変化を生む」のであれば、「発意や意欲を促す仕組みは何だろう」ということです。PDMが規定するのはプロジェクトの仕組みや指標に留まると考えているため、「やってみようかな」「面白そう」と思わせる組織の文化やリーダーシップを育む案件設計・運営に興味を持っています。

また、コミュニケーションが仕事の総てを紡ぐと考えていますが、これにはエラーがつきものです。一見無駄・見当外れと思われる着想や雑談も大歓迎です。そこから新しい発展があるかもしれません。

編集後記

毎号、記事にする話題に困ることはない？教育だよりですが、今号でご紹介している民間企業との勉強会は、目新しいネタの一つだと思います。ご存知の方もおられるかもしれませんが、公文の学習教室は、すでに世界47か国・地域に展開されており、学習者の数は443万人(※日本国内を含む全世界全教科合計学習者数)に上るそうです。学研グループはインド、タイで科学実験教室ビジネスを開始していますし、ベネッセの学習商品を持つ子供たちは中国・韓国・台湾で78万人もいるとのこと。なかなかハードルも高そうですが、こうした民間企業との連携やノウハウの活用を是非とも進めていきたいと考えています。

「教育だより」も次号でよいよ3年目に入ります。引き続きのご愛読をよろしくお願いいたします。皆さんからのフィードバックもお待ちしております。

(人間開発部基礎教育第二課課長 丹原 一広)